第38回 京都市人権文化推進懇話会

日 時：令和5年3月24日（金）午前10時～正午

場 所：京都市男女共同参画センター ウィングス京都 2階セミナー室A、B

1 議題

(1) 京都市人権文化推進計画に基づく「令和5年度事業計画」について

○水野課長（共生社会推進室）

（資料1に基づき、説明）

（委員から事前にいただいた意見に回答）

事前に委員の皆様から質問等を頂戴しておりますので、先に事務局からそちらに御回答させていただきます。

玉置委員からいくつか御質問、御意見いただいております。

まず、「民生児童委員活動支援事業」について、委員定数と充足率ほどの程度で、過去3～5年程度の経年推移はいかがですか。学区或いは行政区単位で大きな差異はあるのでしょうか。

との御質問をいただいております。

民生児童委員の任期は3年（再任可）で、平成28年度の一斉改選時には、定数2,728名に対し、委嘱数は2,727名で、充足率は99.96%となっております。続いて、令和元年度は、定数2,728名に対し、委嘱数は2,724名で、充足率は99.9%となっております。直近の令和4年度は、定数2,728名に対し、委嘱数は2,706名で、充足率は99.2%となっており、過去3回の改選時の充足率は99%を超える数値となっており、充足率は高い状況にあります。

民生児童委員の定数は、京都市民生委員の定数に関する条例より、200以上300以下の世帯につき1人の民生委員を置くことを基準とし、本市の区域の実情に応じて市長が定める数とする、とされていることから、各区の規模によりますが、過去3回の改選時の数値からも分かるように、充足率については、非常に高い推移を保っているため、定数に対する充足率については、学区或いは行政区単位で大きな差異はほとんどない状況です。

次に、御意見として、同じく「民生児童委員活動支援事業」について、1名の支援員でどれだけ学区単位まで対応できるのか難しいかもしれません。先行事例をまとめて紹介することはよい取り組みと思います。

コロナ等の活動制限や、活動への不安や悩みについては理解できます。一方で、担い手不足に関しては、単に活動不安だけではなく、平均年齢が上昇していることから見ても就労事情が大きく影響しているように思います。人権課題、社会的期待が膨らむ一方で、年齢上限や活動範囲等、制度の限界も見えているように思います。

との御意見をいただきました。いただいた御意見については、事業の推進に活

かせるよう、所管課にお伝えさせていただきます。

次に、「農福連携による障害者雇用創出の更なる推進事業及び農福連携に取り組む農林業者支援事業」について、障害者と農業又は農林業事業者の連携について、保健福祉と産業観光の所管の違いなど、事業の枠組みが異なりますが、行政サービスとして効率的という判断で分けてあったのでしょうか。簡単な取り組み経緯と今後の課題について教えてください。

との御質問をいただきました。

保健福祉局と産業観光局の所管の違いについて、各局が所管する分野に応じて、きめ細やかな支援を図るため、保健福祉局では、農福連携に取り組もうとする障害福祉サービス等事業所に対して、農家とのマッチングや農作物を使用した新商品の開発支援などを行う一方で、産業観光局では、農家に対して、京の黄真珠をはじめとする新京野菜の生産体制強化や農家主催の農福連携に係る生産体験実習の支援を行いました。事業については、当然のことながら、両局が緊密に連携して実施しております。

取組の経緯としては、国（農林水産省と厚生労働省）が推進している農福連携について、本市の農業団体から産業観光局に対して、農福連携を望む声があがったため、保健福祉局と協議のうえ、本市における農福連携の取組を実施するに至りました。本市では、令和2年度から令和4年度にかけて、産業観光局と保健福祉局とが連携し、新京野菜「京の黄真珠」について、黄真珠の選別作業を複数の福祉施設の受託につなげるとともに、生産量や生産農家数を増やすなど、一定の成果を上げたため、その実績を踏まえて、令和5年度から、より大きな効果の創出を図るために新規事業を開始することとしました。

今後の課題については、令和2～4年度に実施した取組は、新京野菜を対象とした農福連携の推進でありましたが、農福連携に取り組む農林業者及び障害福祉サービス等事業所は依然として少ないという課題があるため、令和5年度以降は、新京野菜以外の農作物を対象を拡大することや初めて農福連携に取り組む農林業者への経費支援を行い、更なる農福連携の推進を図りたいと考えています。

最後に、同じく農福連携について、両事業とも軌道に乗るまでは所管課が牽引されると思いますが、将来的にどのような目標設定がされているのでしょうか。また、「新商品の開発」「取組が自走化することにより」という文言がありますが、民間活力への移行という意図があるのでしょうか。

との御質問をいただきました。

両事業の取組を通じて、令和5～7年の各年度に10施設の業務委託を目標に

3年間で計30施設の障害福祉サービス等事業所が農福連携に取り組むことを目標としています。

また、農作物を活用した新商品の開発については、各年度1つ開発することを目標に3年間で計3つの新商品の開発を目標としています。

この成果を通じて、福祉施設と農林業者の継続的な関係構築やノウハウの蓄積を行うことにより、行政が介入することなく農福連携に取り組む農林業者、障害福祉サービス等事業所が生まれる環境の構築を目標としています。

以上が事前にいただきました御意見、御質問でございます。

○薬師寺座長

御意見、御質問をいただきました委員の方、ありがとうございました。

それでは、引き続き、関連質問あるいは新しい論点で構いませんので、遠慮なく御質問、御意見ございましたら、お願いします。

○玉置副座長

丁寧に確認していただき、ありがとうございます。

農福連携について、連携のあり方というのは、あくまで産業観光局と保健福祉局がその事業をやりとりする中で、常に担当間レベルで連携していらっしゃることだと思いますが、将来的に両局が一本化することではなくて、あくまでも連携という形で計画に沿って繋がっていくということですね。

○水野課長

保健福祉局と産業観光局という枠組みを変えるということは聞いておりません。それぞれの精通した各業務で連携し取り組んでいく、と聞いております。

○玉置副座長

イメージすることができました。ご説明ありがとうございました。

○松波委員

農福連携について、一方は担い手不足、一方は障害のある人の働く場、生きがいづくりということで、うまくいけば双方にとって、いい話だという点では、異論がないかと思いますが、障害のある人の働く場、働く機会が少ない、或いはせっかく支援学校を出て就職したけれども、上手くいかなくて、結局、家におられる方とかがたくさんいらっしゃる。このため、その働く場、働くことについて、辛抱強く、継続的な支援が本当に必要不可欠であると思います。

また、知的障害のある方等でも、上手にご本人の特性や性格に合った、良好的な人間関係を築いている場合は、継続して生き生きと働いている方もいらっしゃる。特に、農福連携の現場でも、作業をしてもらうときに、それがご本人にとってどうなのか、仕事が合ってるのか、またどのように声掛けして、これは仕事が軌道に乗るのかというところまで本当に丁寧に見守って、かつ、現場の農林業者の方にも助言できるような、そういったコーディネーター的な職務の方が本当に大切だと思います。

資料の9ページを見ますと、この令和5年度の支援内容のところ、この農福連携を現場で実践できる、その手法をアドバイスできる専門人材というところで、農林水産省認定の農林業者の方の仕事に精通したアドバイザーはもちろん、障害のある人が働く職場に定着するということについて、本当に専門性を持って、一人一人と職場等を上手く繋げられるようなアドバイザーが非常に重要であると思います。もちろん、障害福祉サービス事業所と連携ということは書かれていますが、事業所にお任せということではなく、ノウハウを持ってる事業所はあるかと思いますが、本当に双方にとって良い連携が生まれるためには、特に初期のマッチングとその後のフォローっていうのは非常に大切だなと思います。

やってみただけでも上手くいかなかったという経験が双方にあると、やはり難しいんだなという消極的な考えに繋がりがねないため、福祉の知見の深いアドバイザーやコーディネーター的な仕事が非常に重要になると思いますので、大切に育成されていくことを願います。

○水野課長

障害のある方への丁寧なフォローは非常に重要なことだと思います。そのために、アドバイザーを含めて、多くの方が関与することで、それを円滑に進めていくことが大事かと思しますので、今回いただきました御意見については、今後の事業の推進にいかせるよう、所管課にお伝えさせていただきます。

○井川委員

資料3ページ目の「子どもの見守り活動支援事業」について、コロナ禍で、高齢者も孤立していることが問題視されており、私たちの親世代の方たちが、家の中で1人で亡くなったという話を最近よく耳にします。子どもたちが班になって登校する際に、高齢者が少し見守りに出てくださいたりすることがありますが、高齢者は外に出ることで周りの方が元気な姿を確認でき、子どもは大人の目があることで犯罪の防止につながると思いますので、そういった子どもの見守りや高齢者の孤立の問題について、取組を強化していただきたいと思います。

また、町内会のメリットとデメリットが差別化されていないため、脱退される

方が増え、隣に誰が住んでいるのか分からないというような状況が多くあり、地域の関係が希薄になっているため、京都市が町内会のメリットとデメリットを明確にしたうえで、町内等の人との繋がりについて、しっかりと考えていただきたいと思います。

○水野課長

高齢者による通学時の見守りは、高齢者と子どもの双方に良い機会になっていると思います。一方、町内会に関しては、同じ地域に住む人同士の関係が希薄になり、様々な課題が出てきているため、地域コミュニティを活性化するという観点から、文化市民局においても取組を進めています。

今回いただきました御意見については、今後の事業の推進にいかせるよう、所管課にお伝えさせていただきます。

○前田委員

資料8 ページ目の左京区「啓発講演会＋施設見学会」について、更生関係の施設や家庭裁判所の啓発講演会と施設見学会ということで、もともとワークショップで実施されていましたが、なかなか参加者が集まらなくて今回、講演会に切り換えられるということですが、講演会に切り換えても、集客など引き続き、様々な課題があると思います。

再犯防止というのは大事な観点で、京都市との関連で言いますと、2021年の春に京都コンgresがあり、京都市も開催にあたってご尽力されたと思います。そこでも日本政府が今後、この再犯防止に関するガイドラインを作るイニシアチブをとるということを京都宣言に含められ、再犯防止が、刑事司法分野においても非常に重点が置かれています。

そういった観点から、このような問題は行政だけではなく、市民社会もどのように協力していくのか、どのように受け入れていくのか、また、社会復帰や雇用の問題も含めて、非常に重要になってきますので、広く市民の方に現状や、或いは、関連する施設についても意義とか目的を知っていただくことが、非常に意味のあることだと思います。

また、この分野は、教育との連携が非常に重要です。京都は多くの大学があり、実際に私が知ってる刑事法に精通する先生方は個人的な人脈を通じて、司法関係施設の見学にゼミ生を連れて行かれる活動をしている方もたくさんいらっしゃいます。

大学生に限らず、高校生レベル中学生レベルでも、法と社会をどのように考えるのか、また、現在、多種多様な犯罪が問題になっていますが、いかに自分が犯罪に関わらないようにするかといった観点を持つという点からも、こういう取組

は重要だと思しますので、教育の現場との連携についても、今後、検討していただければと思います。

左京区が実施されるとのことですが、参加者の枠組みについては、左京区民に限定せず、例えば、左京区にある学校に通っていれば良いとか、左京区にある職場に通勤されてる方であれば良いとか、受け入れの幅を広げていただけると、非常に有効な取組になると思しました。

○水野課長

今回、左京区役所で実施予定の再犯防止の取組を紹介しましたが、元々は、統轄を本庁の保健福祉局が担っており、各区役所では様々な地域課題の中から、その区役所の特性や、必要性等を踏まえて個別具体的な取組を実施しています。

今回は、左京区の取組だけを紹介させていただきましたが、左京区以外でも、再犯防止に関連する取組を実施していると思います。対象者については、多くの京都市の事業においては、住所を置いている方だけではなく、その行政区に通勤されてる方も対象としています。

また、教育との連携が重要であり、教育の実践の中で司法関係機関の施設を見ることは非常に意義のあることだと思いますが、実際に実現できるかについては、この場でお答えすることはできませんので、いただきました御意見を再犯防止の所管課にお伝えさせていただきます。

○井川委員

資料8 ページ目の左京区「啓発講演会+施設見学会」の事業に関連して、実際に法律を学ぶ人たちが、裁判所等で裁判を見たり、聴いたり、空気感を肌で感じることは非常に大切なことだと思いますし、大学では裁判を傍聴したりすることもあるそうなので、そういった取組を京都市で実施していただくことはできますか。

○水野課長

実際の裁判を、法律を学ぶ方が見ることは、非常に大事なことだと思いますが、京都市の取組の一環とすることは難しいと思われれます。

先ほど、お話にもありましたように、法律を学ぶ学生に対して、大学におけるカリキュラムの中の一環として実施されることはあると思います。

○薬師寺座長

大学によっては、刑事法、民事法の先生方が裁判所と連絡を密に取って、裁判所の都合に合わせて、調整を図りながらカリキュラムの一環として実施している

と思います。

○安井委員

農福連携について、農林業者の認知度が低いほか、福祉施設の連携に進めるにあたり、障害のある方にどのような作業をしてもらえるのか、うまくコミュニケーションを取れるのか不安がある、ことなどが課題とのことですが、実際に、連合京都の仲間の企業の中にも、農福連携のような取組で実際に成功している企業が幾つもあり、そういった企業に見学に行くのも取組を進めるうえで、参考になるのではないかと考えています。

先ほどご紹介した、ある企業の社長は、障害のある方が作業するうえで、その人に合った機械を作るというところまでやらなければ、雇用創出に結びつけていくことは難しいのではないかとおっしゃっていました。

障害のある方に合った、個々人に合った機械を作ること、作業が非常にスムーズに行えているというような事例もありますので、そういったところも踏まえて、一度見学していただいた方が良いと思います。

確かに金銭面で考えれば経費が掛かってくるのかもしれませんが、設備を良くすることによって、更なる雇用創出に結びつくと考えますので、今回、お話しした観点も踏まえて、今後の取組をご検討いただければと思います。

○水野課長

農福連携に関係する情報については、直接の所管課ではないため、詳しく把握しておりませんが、雇用を創出するに当たっては、それぞれの障害のある方の特性に合わせて、作業環境を整える必要があると思いますので、いただきました御意見を農福連携の所管課にお伝えさせていただき、今後の事業にいかしていければと思います。

○岩井委員

ヤングケアラーの支援及び子どもの見守り活動支援事業について、質問と意見をお伝えさせていただきます。

まず、ヤングケアラーの支援について、新たにヤングケアラー世帯向けの訪問支援事業を2区程度の行政区でモデル的に実施するということですが、家庭を訪問して家事育児の支援をするというのは、具体的にどのような活動をするのか分かる範囲で教えていただければと思います。

次に、ヤングケアラーの支援の事業及び子どもの見守り活動支援事業について、どちらも子どものいる家庭に訪問しますが、大人がいない場合も考えられます。子どもだけの世帯に行くということは非常にデリケートな問題が含まれており、

支援する側と子どもとの間に、良い関係が構築されれば良いのですが、関係が良すぎても、新たな問題が出てくることもあると考えますので、熱意だけでは上手くいかないこともあるということを念頭に置いて、配慮の必要な子どもに対する専門的な知識や意識を、支援する側に持っていただく必要があると思います。

また、子育て家庭への食品配送について、配送された物品が家族構成に合っていないなかったという声を時々耳にしますので、この点もしっかりと対応する必要があると思います。

○水野課長

1つ目の、ヤングケアラーの訪問支援事業の具体的な活動についてですが、外部に委託して実施するという事は確認していますが、詳細に関しては未定であると所管課から聞いておりますので、この場でお答えすることはできません。

また、常時、大人がいない家庭に訪問する際の子どもへの配慮が大切であるということは、所管課においても十分認識していると思いますが、改めて、お伝えさせていただきたいと思います。

子育て家庭への食品配送については、京都市で直接、実施している事業ではなく、民間の事業者等で実施されているため、こういった事情で家族構成に合っていないものが届けられているのかお答えできないことと、京都市が、配送に関して強制的にどうこうできる立場にないということもありますので、その点をご理解いただき、機会があれば、京都市から民間の事業者等に改善していただけるようにお伝えしたいと思います。

○辻委員

2つの事業について質問させていただきます。

1つ目に、子どもの見守り活動支援事業について、子ども食堂というのとはもともと民間の自主的な取組から始まり、今回、その取組に対して支援していかれるということですが、現在、京都市が把握されてる子ども食堂が140箇所以上ですが、地域的な偏在があるのか、また、仮に自主的な取組が実施されていない地域があった場合に、京都市として、そのような地域に働きかけて自主的な取組を促していくような活動をされているのか、さらに、今回の取組が始まるにあたって、どのような周知方法を実施されるのか、確認させていただきたいと思います。

2つ目に、ヤングケアラーの支援について、令和3年度の実態調査に係る報告を以前の懇話会で説明していただいたが、今後、具体的な支援を行っていく対象の世帯、ヤングケアラーをどのように見出していくのか教えていただきたいです。

○水野課長

1点目の子ども食堂の地域的な偏在について、この場でお伝えできるような情報を持ち合わせておりませんので、後日、確認したうえで、御報告させていただきます。また、本市において、地域に働きかけて自主的な取組を促していくような活動を実施しているのかという御質問については、各区役所と事業者等が連携して、必要性を確認しながら個別に対応していると考えますが、詳細は把握しておりませんので、この件についても、確認したうえで、御報告させていただきます。

周知方法については、通常であれば、広報発表や制度のチラシを作成しホームページに載せるなどの周知を行っていると考えますが、この件についても、確認したうえで、御報告させていただきます。

次に、ヤングケアラーの支援について、支援を行う世帯をどのように見出していくのかということについては、実態調査における学校での調査結果では、一定数いることが分かっており、また、京都府ヤングケアラー総合支援センターとの連携体制も構築していますので、センターからの情報提供等を通じて、把握していくことになるのかと思います。

○玉置副座長

ヤングケアラーに関する問題や障害者への支援に関する問題など、全ての人権課題は、一つ一つの個別の気付きをいかに見出して、それをいかに法施策、或いは支援につなげていくかが非常に重要なことだと思います。

しかし、人権は法律や施策で守られてるからといって、完璧ではなく、例えば、福祉の施策で何か足りない部分が出た場合は、農福連携のような、他の行政施策と繋がるなどして、幅広く様々なところと繋がっていくことが大事なことです。

それは、日常生活自立支援事業から成年後見制度への繋ぎ、或いは日常生活自立支援事業と民生委員との繋ぎ、民生委員と孤独孤立の防止に関する事業や子どもの見守り事業との繋ぎなど、地域社会の中の現場から見ると、全てが繋がっています。

支援者には、支援される側に個別の人権課題があるということを認識してもらい、どんな立場でも人を大切にすること、人権という意識を持ってもらうことを働きかけていくことが人権教育や人権啓発においては大事なことだと考えますので、行政にはそれを様々な分野の方々に伝えていって欲しいと思います。

○寺井室長

これまでの皆様からの御意見をお聞きしまして、例えば、行政で言いますと、産業観光局や保健福祉局など様々な部署が、縦割りではなく、横の関係で相互に

情報を共有し、連携して新しい制度や施策などを進めていくことが非常に重要であると考えております。また、民生児童委員や社会福祉協議会、或いはNPO法人や学識の先生方などからもご協力を得ながら、地域・市民ぐるみで、様々な困難を抱えておられる方々に支援していけるよう、取組を推進してまいります。

地域の担い手不足というのも、なかなか避けられない大きな課題ではありますが、行政や各関係機関が手を伸ばし合って、連携を深めていく中で、社会的困難を抱えておられる方々に寄り添った支援に取り組んでいけるものと考えておりますので、引き続き、様々な御意見を賜りたいと思っております。よろしくお願いいたします。

議題2：令和5年度LGBT等性的少数者の人権尊重施策について

○水野課長（共生社会推進室）

（資料2に基づき、説明）

（委員から事前にいただいた意見に回答）

事前に委員の皆様から質問等を頂戴しておりますので、先に事務局からそちらに御回答させていただきます。

玉置委員からいくつか御質問、御意見いただいております。

まず、「アライ」の輪を広げる取組の絵本作成について、対象を小学校就学前とした背景や趣旨について理解しておきたいと思っております。幼児対象の絵本に関して、活用先の想定はどこでしょうか。小中学校を対象にした性的マイノリティに関わる教材（事例）等と内容面の比較を踏まえて作成されるのかどうか。

とのご質問をいただきましたが、この間、京都市では、職員、市民、企業、保護者を対象にしたリーフレットを作成して参りましたが、トランスジェンダー当事者が、性別違和を感じ始める時期については、岡山大学ジェンダークリニックを受診し、性同一性障害と診断された人への調査結果では約60%が「小学校入学以前」、約90%が「中学校まで」に性別違和を感じ始めたという結果が出ており、より早い段階からの啓発が必要であると考えております。

作成する絵本は、保育所や幼稚園の活動、学校の授業、各御家庭の場など広く活用いただくことを想定しています。また、内容については、LGBTについて説明するというより、当事者の幼少期の経験を踏まえたストーリー性の高いものとし、就学前の子どもたちにも分かりやすい内容にしたいと考えています。

次に、啓発資料として絵本の効果は期待できるが、今後のきめ細かい啓発に向けて、以前実績報告にあった「はなのちるちる」の絵本も含め、配布先での活用

状況とか反応を確認することも、有効性を高めていく評価材料になると考えます。これについての状況を教えてください。

とのご質問をいただきました。

絵本については、制作の段階で、子ども若者はぐくみ局や教育委員会にも意見を聴く予定です。作成した絵本は、市内の保育園、幼稚園等に配付する予定であり、可能な範囲で、担当部署を通じて、活用状況や反応を聞き、今後の取組にかしたいと考えています。

京都市老人福祉施設協議会が作成された「はなのちるちる」については、市内の幼稚園、保育所、学校等に寄贈されたと聞いていますが、京都市が直接実施した事業ではありませんので、活用状況などについては、現時点で把握しておりません。

また、「パートナーシップ宣誓制度」の都市間連携について、報道でも少しずつ広がっていることが伺えます。地道に、根を張ったものになるよう、この項目は行政の働きとして重要なテーマであるとの御意見をいただいています。

また、議題2のタイトルの表現について、現在は LGBT 等という表記となっているが、近年は、「SOGIE (SOGIESC)」という文言も良く聞きます。「~らしさ」の縛りではなく、ジェンダー表現を含み、自分も含めて性の多様性を尊重するとされるこの文言も、いずれ検討の一つに加わるとよいのではないかと思います。

とのご意見をいただきました。

人権文化推進計画では、差別や偏見のない共生社会の実現に向けて、性的少数者への理解促進や、性的少数者の生活における困難の解消を図っていくための施策の在り方を示しているため、性的少数者を広く表現する「LGBT 等」を用いています。

一方、「SOGIE (ソジー)」は、性的指向、性自認、性表現の英語の頭文字をとった言葉で、異性愛で、シスジェンダーの人も含め誰もが持っている性の要素を表す言葉として用いられています。本市においても、性の多様性と性的少数者に関する正しい知識を普及するために、啓発リーフレットでは、必要に応じて、「LGBT 等」と併せて「SOGIE」について説明しているところであり、場面に応じて、「SOGIE」等の表現も引き続き用いてまいります。

以上が事前にいただきました御意見、御質問でございます。

○薬師寺座長

御意見、御質問をいただきました委員の方、ありがとうございました。

それでは、引き続き、関連質問あるいは新しい論点で構いませんので、遠慮なく御質問、御意見ございましたら、お願いします。

○辻委員

LGBT等性的少数者の人権問題について、個人的な経験によるところもありますが、昨年ぐらいから、いわゆるZ世代と呼ばれる大学生ぐらいの方々とお話をしていると、LGBT等性的少数者に対する偏見や差別というようなものはあまり感じられず、むしろ、そういったLGBT等性的少数者と呼ばれる方々がいることを、何ら違和感なく身近な存在として受け入れているように思います。

そういった意味では、京都市がこれまで行ってきた啓発活動や学校における教育等が一定の成果を見せているのではないのでしょうか。

一方で、社会の枠組を作る責任を担っている世代、特に国や行政機関、企業等においては、相当に理解が遅れているように感じます。

LGBT等性的少数者の方々を、個人として特別視するようなことは徐々に解消されつつありますが、社会制度は、全く変化していないように思います。LGBT等性的少数者の人権問題を考える上で、例えば、婚姻制度については、同性同士も認められ、性的指向に関わらず公平な取扱いがなされるように見直されるべきと考えています。

また、資料2ページ目の「パートナーシップ制度を契機とした取組の推進」について、実績に記載されているようなパートナーシップ制度の活用方法を、民間企業に対しても、今後、協力を求めていくような活動を行っていただければと思います。

京都信用金庫においては、住宅ローンを借りる際に、LGBT等性的少数者の方々が、夫婦関係にある方々と同様に融資を受けることができるような取組を実施されていると思いますが、本来、民間のサービスを利用するのに、夫婦でなければならない、家族でなければならない、といったことは法律で決まっていることではなく、企業が作成している約款の中のルールとされているものが多いと思いますので、企業や金融機関、病院や福祉施設等に対して、積極的に働きかけていただいて、社会の様々な枠組みの中で、パートナーシップ制度がより有効的に活用できる制度となるように取組を進めていただきたいと思います。

○水野課長

民間への働きかけということで、京都信用金庫においては、パートナーシップ関係を結んでいる方が、ペアローンや連帯債務を組めるような取扱いを行っている例もあり、また、パートナーシップ制度というのを社内で設けている企業もあ

ります。

民間企業の中には結婚等に伴う休暇制度を、法律婚と同じ取扱いにしている場合もありますので、そういった取組を実施している企業を、京都市の人権情報誌や企業向け人権啓発講座を通じて紹介し、取組が他の民間企業等に波及するように啓発を行っており、引き続き、パートナーシップ制度がより有効的に活用できる制度となるよう取り組んでまいります。

○松波委員

資料2で紹介されている様々な取組について、それぞれ意義があると存じます。

今、お話があったように、若い世代には、LGBT等性的少数者への理解が進んでいることは、自分の大学の講義の中で、人権や人権教育をテーマとした際に、非常に関心が高いと感じており、自分や友達が当事者であるというような人たちが本当に増えたなど、この10年でも変化を感じます。

一方で、中高年世代の知識不足と偏見というのも非常に根深く、この数箇月間危惧していることは、LGBTQの中でもトランスジェンダーの方々に対する、偏見と言うか、実態とは違う何か妄想のようなものを煽るような差別的な見方が、かなりインターネット上で広がっているということです。

同性間のパートナーシップ制度については、現在、全国の自治体で取組が進み、同性婚に関するアンケートでは、世代間での差はありますが、70%以上が賛成するというような結果が出ており、世論も大きく変わってきています。

しかし、その一方で、性別移行をして生きようとする、生きている人たちに対する基本的な知識がまだ圧倒的に不十分であり、LGBT等性的少数者への理解が進む中で、その落差を一層感じます。

特にSNS等では、自分はトランスジェンダーで、男性の身体ではあるが心は女性だと言え、すぐに女湯に入ることができるといった、当事者たちのリアリティとは全くかけ離れた、女性を脅かすような、実際にはあり得ないトランスジェンダー像がインターネット上で振りまかれて、あたかもトランスジェンダーの権利を認めることは、女性の人権を脅かすかのような事実と異なることがインターネット上で拡散されていることをよく目にします。

トランスジェンダーの方々には、自分が社会的にどのように見られているのかなど、非常に気を遣って生活されています。ましてや、銭湯とかそういった場所でもわざわざ、心がこうだからといって、他者を脅かすような行動を取ることはないと思います。トランスジェンダーと偽って犯罪として利用されることはあり得ますが、実際のトランスジェンダーの人権ということからすると、全く不必要な反対のイメージを持って語られることがインターネット上で見受けられます。

トランスジェンダーの方々については、自分の心の性に合わせて生活に移行し

たけれど、その過程で差別を受けたりするなど、人権問題として、見えにくい部分もあるため、一般の社会の人たちの意識が変わっていくような、きめ細やかな教育、啓発が必要だと思いますし、紹介のあった6月のプライド月間での取組や、広報啓発も大事だとは思いますが、特に誤解されやすかったり、また、仕事や生活面でも困難を抱えてる人たちが現にいらっしゃるということも踏まえた取組が一層進められていくことを願っています。

○水野課長

ご意見にもありましたように、インターネット上で、トランスジェンダーの方に対する誹謗中傷について目を覆うような投稿が非常に多くあり、京都市としても心を痛めています。

京都市としましても、そのようなトランスジェンダーの方に対する誹謗中傷のような投稿に対して、どのように啓発していくのかが今後の課題と考えていますので、今回、いただきましたご意見を踏まえて、今後の取組を進めてまいります。

○岩井委員

京都市のLGBT等性的少数者への取組が、本当に進んでいるなど実感しています。

私自身も学校現場で、LGBTQの研修や講義等も長い間行っており、子どもたちの反応を見ると、LGBT等性的少数者への理解が確実に進んでいることが見て取れるので大変嬉しく思っていますが、そのような中で、カミングアウトした際のご家族の反応が、なかなか穏やかに受け止められず、或いは非常に拒否的な言葉で余計に傷付けてしまうということが新たに現場で起こっています。

そういった場合は、個別にカウンセリング等に来ていただくなど、ご家族への支援を行っていますが、やはり、当事者同士の語らいの場もあってもいいのではないかと思いますので、アライの輪を広げていくための取組の中の対象の一つとして、ご家族も入れていただければと思いました。

○安井委員

労働組合という立場上、LGBT等性的少数者の方々からの相談を受けることも最近が増えてきていますが、相談された際の情報管理が非常に重要であり、支援する側に求められていることだと思います。当事者の方は、相談する相手を信頼して、カミングアウトしていると思いますが、一歩間違えればアウトィングにもなり、さらなる人権侵害に結びついていく可能性があるため、最新の注意を払っていかねばならないとの認識を持っています。

また、LGBT等性的少数者に関する人権問題については、やはり社会の制度

を変えていかなければならないと考えており、そのためには、制度を構築する立場にある政治家、労働者、使用者が一体となって取組を進めていけるような場を設けるなどの取組も検討していただければと思います。

○水野課長

まず、岩井委員からのご意見に対して、アライの輪の中に家族も含めてということですが、これまでも京都まあぶるスペースのコミュニティスペースの場の中においても、実際に家族の方が来られて相談されたということもあります。ご家族も子どもからのカミングアウトを受けて、どうすれば良いのかと悩んでおられることは京都市としても把握していますので、今後も、アライの輪の中にご家族の方も含めた形で取組を進めていければと思います。

次に、安井委員からのご意見に対して、京都市においても情報管理の徹底については非常に重要であることは認識しています。

また、アウトティングについても、京都市の各種媒体において許される行為ではないことをしっかりと啓発していますので、今後も引き続き、アウトティングについて厳しく啓発していけるよう取り組んでまいります。

議題3：京都市人権文化推進計画について

○水野課長（共生社会推進室）

（資料3に基づき、説明）

（委員から事前にいただいた意見に回答）

事前に委員の皆様から質問等を頂戴しておりますので、先に事務局からそちらに御回答させていただきます。

玉置委員から、今回は計画の延長と追補版の作成の件、スケジュールについて確認するというのでいいのでしょうか。

との御質問をいただいておりますが、そのとおりです。

次に、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」について、「女性と男性が互いに人権を尊重し支え合うまちづくり」との共通点と相違点などをもとに、特に女性支援としての基本計画を立てるのでしょうが、現在の「(男女共同参画)推進計画」上では基本目標2（あらゆる暴力が根絶され、誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現）が綿密に立てられており、その2階部分として女性支援を明記するイメージでしょうか。

との御質問をいただいております。

今後、国において施策に関する基本方針が定められ、国の基本方針に即して、京都府において支援に関する基本的な事項や施策の内容に関することなどを整理した基本計画を策定すると聞いています。

そういった国、府の動きを注視しながら、対応を考えていくことになると考えています。

以上が事前にいただきました御意見、御質問でございます。

○薬師寺座長

御意見、御質問をいただきました委員の方、ありがとうございました。

それでは、ただいまの事務局からの説明に対して、御質問、御意見があれば、遠慮なくお願いします。

○薬師寺座長

現行の人権文化推進計画については、令和6年度末をもって完了期を迎えるため、その次の計画を作成していかなければならないのですが、作成するという事になれば、現行の計画期間は10年間隔のため、今年中に市民意識調査等を実施し、計画の土台を作っていかなければならないわけです。しかし、現在、私たちを取り巻く状況は大きく変わろうとしており、つまり、新型コロナウイルス感染症が収束し、今後、アフターコロナのことを考えていかなければならないということですが、ただ、これらが本当に収束するかどうかは分からない状況の中で、おそらく、市民意識調査におけるアンケートの採り方もいろいろと考えなければならず、また、様々な課題が出てくると思うのですが、そういった点を総括して、次の計画をどのようなものにしていくかと考えるうえで、まだ不透明な点が多いということが、事務局の説明の趣旨であったと思います。

今回の会議では、計画の追補版について、単なる計画の延長ではなく、私たちがこれまで経験してきたことを踏まえて、今後の3年間の延長に焦点を合わせて議論したい、という事務局の御提案であったように考えますので、そういった点を踏まえて、御意見等をいただければと思います。

○玉置委員

御説明いただきました、人権文化推進計画を3年間延長して、追補版を作ることについては、良い対応だと思います。

延長する理由である、1つ目の新型コロナウイルス感染症については、今後、国がしっかりと基本的な方向性を示すと考えています。

2 つ目については、個別の人権課題に関わる部分であって、非常に大きな影響が出てくる可能性があると思います。具体的には、障害者の合理的配慮の部分にしても大きく変わりそうですし、女性支援法でも大きく人権の視点が入ってきますし、そういった点を踏まえると、大きく影響を受けると思いますので、2 つ目の理由については、しっかりと検討していただければと思います。

また、3 年先に実施される市民意識調査では、意識から一步踏み込んで、個別の人権課題の中で、具体的に自分自身がそういう体験をされましたか、というような点を含めて聞いてみると、議題 1 でお話したような人権課題に対する一つ一つの気付きが増えてくると思います。

○前田委員

計画の延長について、基本的には異論はありませんが、今後、人権文化推進懇話会を含め、議論する機会は何回ほど設けられるのかなどのスケジュール感と、議論する際は、対面形式で集まらずとも何らかの形でやり取りできればと思いますので、そういった点も踏まえて、議論する際の実施方法等もお示しいただければと思います。

○水野課長

詳細なスケジュールについては、今後、お示しさせていただきたいと思います。

通常の人権文化推進計画の策定時は、市民意識調査の実施や、基本方針の検討等を含めて、新たに策定することになるため、別途、部会などを設けていますが、今回は追補版ということで、基本方針などはそのまま維持したうえで、今後、3 年間に対応が必要となる取組等を追加するイメージで考えていますので、年 2 回の定例の人権文化推進懇話会において、御意見等をお伺いさせていただきたいと思います。

また、追補版については、令和 6 年度中に策定としていますが、基本的には令和 6 年度末までの期間を最大限活用して策定しようと考えています。

○薬師寺座長

それでは、議題 3 については、まず、人権文化推進計画の計画期間を 3 年延長し、令和 9 年度までとすること、そして、計画を延長するに当たり、京都市の人権施策を示す追補版を令和 6 年度中に策定すること、を今回の会議で確認をとらせていただきました。

今後、委員の皆様には、追補版の策定等に関する率直な御意見などを京都市にお伝えしていただければと思います。

(以上)